

先進・優良事例選定プロジェクト 応募結果 一覧

平成 28 年 3 月 25 日から 5 月 10 日までの間、「経済・財政一体改革に係る先進・優良事例選定プロジェクト」の公募を行ったところ、応募があったのは、以下の 17 自治体・22 事例。

自治体名	取組名	取組分野
群馬県	ICTを利用した救急医療の向上	その他
埼玉県	許認可手続のスピードアップ	地方行財政
埼玉県所沢市	財政負担ゼロによる社会資本整備及び行政課題の改善	社会資本整備、 地方行財政、 教育・産業・雇用
千葉県習志野市	老朽化した公共施設の再生とともに周辺の公共施設を集約化	社会資本整備、 地方行財政
東京都足立区	戸籍住民課窓口等業務の外部委託	地方行財政
東京都八王子市	指定管理者制度における選定基準、方法の統一	地方行財政
東京都町田市	自治体 BPR<ほか5自治体との取組>	地方行財政
	行政サービス水準調査<ほか7自治体との取組>	地方行財政
石川県野々市市	民間活力による都市再生整備を通じた市民協働のまちづくり	社会資本整備
福井県	介護事業所における要介護度改善促進事業	社会保障
	重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業	社会保障
山梨県	県内企業等への安価な電力供給ブランド「やまなしパワー」の創設	教育・産業・雇用
愛知県	民間事業者による公社管理道路運営事業(愛知県道路公社)	社会資本整備
愛知県豊明市	産学官協働のミクストコミュニティづくりを通じた地域再生への取り組み	社会保障
大阪府高槻市	民間事業者のノウハウを生かした魅力的な公園施設の運営	社会資本整備
兵庫県姫路市	地域ブランド<播磨圏域連携中枢都市圏の取組>	教育・産業・雇用
奈良県	「奈良モデル」の推進<奈良県内市町村との取組>	社会保障、 社会資本整備、 地方行財政、 教育・産業・雇用
徳島県	人口減少社会に対応した小中一貫教育「徳島モデル」	教育・産業・雇用
	県営住宅集約化 PFI 事業	社会資本整備
	とくしま“実になる”事業	地方行財政
	歳出の中から歳入を生み出す取組み	地方行財政
長崎県佐世保市	受益者負担の適正化	地方行財政

各項目・指標についての説明

【取組分野】 「社会保障」「社会資本整備」「地方行財政」「教育・産業・雇用」
「その他」から選択

【人 口】 平成 27 年国勢調査速報結果を使用

【経済指標】

<構成要素>

事業所数、従業者数、課税対象所得（納税義務者一人当たり）、農業産出額（市区町村の場合は、第 1 次産業人口割合）、工業出荷額、卸売販売額、小売販売額

<作成方法>

7 つの構成要素について、都道府県別・市区町村別に、1975 年データを基準（=100）として、2003 年、2013 年の 2 時点を指数化し、2013 年時点の 7 指数の偏差値の算術平均値と 2003 年から 2013 年にかけての 7 指数の変化率の算術平均値を指数として算出した偏差値の 2 つの偏差値を算術平均。

※2003、2013 年がないデータについては、近時点のデータを使用。

※市町村の第 1 次産業人口割合のみ 1980 年データを基準（=100）としている。

【財政指標】

<データ>

一人当たり地方債現在高（臨財債を除く）

<作成方法（市区町村）>

2013 年時点の単年度の偏差値を算出。2003 年から 2013 年にかけての変化率を指数として、偏差値を算出。以上の 2 つの偏差値を算術平均。

<作成方法（都道府県）>

2013 年時点の単年度の偏差値を算出。2003 年から 2013 年にかけて 11 年分の地方債残高対歳出決算総額の全国平均値と各市町村の地方債残高対歳出決算総額との差額（面積）を指数とし、偏差値を求めた。以上の 2 つの偏差値を算術平均。

群馬県 (ぐんまけん)

【取組分野】	その他
【人 口】	1,973,476 人
【経済指標】	59.9
【財政指標】	61.9



【県の概要】

群馬県は、日本列島のほぼ中央に位置し、県西・県北の県境には山々が連なり、南東部には関東平野が開ける内陸県である。県土の約3分の2が丘陵山岳地帯で、面積は約6,362 km²。海洋国家である日本において、内陸部に位置する数少ない県である。平成26年に、富岡市の富岡製糸場など4件が「富岡製糸場と絹産業遺産群」として世界遺産に登録された。

群馬県は人口増加を続けていたが、平成16年をピークに減少に転じた。地方税収は景気の影響を受けやすく、今後は生産年齢人口の減少やそれに伴う産業・経済活動の縮小により、税収の落ち込みが懸念されている。また、高齢化に伴い、社会保障費等の増加が見込まれており、税収減と併せてより厳しい財政運営が予想されている。人口減少対策を喫緊の課題とし、「はばたけ群馬プランII」を策定。基本目標として「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」を掲げている。

「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」の中で、医療先進県ぐんまの推進を設定。緊急・災害医療対策として、ICTを利用した緊急医療の向上に取り組んでいる。救急車や救急医療機関にタブレット端末やスマートフォンを配置し、ICTを利用したインターネットシステムを導入した。併せて既存の救急搬送支援システムを含む複数のシステムを統合（統合型医療情報システム）するとともに、傷病者の画像等を医療機関へ伝送する機能や、テレビ会議機能、搬送困難事案発生時の一斉通報機能を新たに追加し、より一層の救急搬送の効率化、救急医療の高度化を図っている。これにより、課題である救急搬送時間の短縮に成功し、またシステムの運用経費の低減、システム一元化による利便性の向上を同時に実現した。それまで、毎年緊急搬送時間は増加で推移していたが、総合型医療情報システムを運用開始後、初めて緊急搬送時間の短縮に成功した。さらに埼玉県とシステムの連携を行い、県境を超えた緊急医療の向上を目指している。これらの取組は、全国知事会による先進政策創造会議において、先進的な取組と紹介され、広く評価されている。

埼玉県 (さいたまけん)

【取組分野】	地方行財政
【人 口】	7,261,271 人
【経済指標】	50.5
【財政指標】	63.9



【県の概要】

埼玉県は関東平野の内部に位置する内陸県である。東西に約 103km、南北に約 52km で、山地面積がおよそ 3 分の 1、残りの 3 分の 2 を平地が占めている。この広さは国土の約 100 分の 1 に当たり、全国で 39 番目の大きさとなっている。県西部の秩父地域は山地であるが、それ以外の地域は関東平野の一部を成す平地となっている。東京に隣接する南部は人口が密集し、東京から放射状に伸びた交通網に沿って首都のベッドタウンとなっており、北部には豊かな農地が広がっている。

埼玉県の経済は、バブル経済崩壊以降、低成長が続いている。県内の実質経済成長率はリーマンショックの影響などにより、平成 20 年度にはマイナス 2.8%となる。その後、穏やかに持ち直したものの、実質経済成長率は今後 1～2%程度で推移するものと見込まれている。そのため、歳入の大幅な増加は期待できない。一方で急速な高齢化に伴い、社会保障費等は増加していくため、財政運営は厳しい状況が続くと予想されている。

埼玉県は、地域経済活動の活性化に向けて、企業等が活動しやすい環境を整えるため、許認可手続のスピードアップを図る取組を平成 25 年度から推進している。平成 25 年には 18 事務、平成 26 年には 65 事務を対象に標準処理期間の短縮に向けた見直しを進めた。見直しに当たっては、部局横断的な行財政改革推進委員会を設置して全庁的な推進体制を強化するとともに、提出書類のチェックリストや申請に係る Q&A の HP 掲載、申請受付担当者の集約・専門化、審査マニュアルの整備などにより、事務の正確性を担保しつつ、標準処理期間の短縮を進めた。また、これまで標準処理期間を設定していなかった許認可についても、できるだけ短い期間での設定を進めている。

こうした見直しにより、平成 25 年度は 18 事務のうち 4 事務、平成 26 年度は 65 事務のうち、6 事務を全国最短とした。その結果、平成 26 年度には、平成 24 年度までに既に全国最短になっていた 10 事務と合わせて累計 20 事務で標準処理期間が全国最短を達成。こうした取組を通じ、企業等の活動しやすい環境づくりを進めている。

埼玉県所沢市 (ところざわし)

【取組分野】	社会資本整備 ほか
【人 口】	335,875 人
【経済指標】	50.8
【財政指標】	64.9



【市の概要】

所沢市は、首都東京から 30km 圏内にあり、武蔵野台地のほぼ中央、東京都多摩北部に接する埼玉県南西部に位置している。市内には、狭山丘陵付近に源を発する柳瀬川、東川などが流れている。明治 44 年には、我が国ではじめて飛行場がつくられ、日本の航空発祥の地となっている。昭和 25 年、埼玉県で 8 番目に市制を施行したが、当時は人口 4 万 2 千人余りの、茶園や畑の広がる農業中心のまちであった。その後、首都東京に近く、交通の利便性や優れた自然環境などから人口が増加し、現在では人口 33 万人を超える埼玉県南西部の中心都市として発展している。

商業については、周辺自治体へのショッピングセンターなどの出店もあり、販売額は減少。工業、農業についても伸び悩んでいる。さらに人口減少、少子高齢化などにより厳しい財政状況は続く見込みである。これらの困難に対応するため、第 5 次所沢市総合計画を策定。総合的に取り組む重点課題として「地域コミュニティの醸成」「『みんなで育む』子ども支援」「環境に配慮したまちづくり」「所沢ブランドの創造と地域経済の活性化」をあげている。

平成 26 年度総務省が発表した地方公共団体の主要財政指標一覧において、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である「将来負担率」が埼玉県で 1 位・全国 12 位と評価されている。

所沢市では、下水処理が県により広域処理となったことから、昭和 30 年代に建設された下水処理場を平成 24 年に利用停止していたが、維持費に年間 1,400 万円かかるため、できる限り早い跡地利用が望まれていた。しかし、撤去費用が約 14 億円と見積もられ、財源確保が困難であった。そこで、当該施設の跡地利用に関する企画を、価格による競争入札を行わず、市の施策実現や要望を募集条件や加点項目として、動機付けするプロポーザル方式で公募。市の財政負担を生じさせずに、既存施設を撤去及び課題となっていた産業用地の整備及び図書館・美術館・博物館・保育施設・会議室等の施設の整備を実現した。また、跡地の売却により、約 33 億円の収入があり、4 つの基金への積み立てが可能になり将来への投資に充てている。

千葉県習志野市 (ならしのし)

【取組分野】	地方行財政	ほか
【人 口】	168,033 人	
【経済指標】	53.5	
【財政指標】	60.0	



【市の概要】

習志野市は千葉県の北西部に位置し、東京からほぼ 30 km 圏内にある。東は千葉市、西は船橋市、北は八千代市に接し、南は東京湾に面している。古くは、騎兵連隊・鉄道連隊が置かれるなど軍都として発展してきたが、軍用地の跡は学校や病院が建ち、軍隊の街から文教住宅都市へと生まれ変わった。昭和 45 年に「文教住宅都市憲章」を制定し、この理念のもと、今日までまちづくりを行っている。

習志野市の経常収支比率は、平成 26 年度は 94.4% と県内 37 市の平均 91.5% より高くなっている。人口は JR 津田沼駅南口の開発等により平成 28 年 4 月に 17 万人を超え今後も増加するが、数年後には減少の見込み。将来の人口減少及び少子超高齢化による人口構造の変化に伴う歳入の減少と社会保障費の増加を鑑みると、財政状況はますます厳しくなることが予想される。

平成 26 年 3 月策定の基本構想では、将来都市像を「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」とし、この実現のための 3 つの重点プロジェクトとして、「公共施設の再生」「財政健全化」「協働型社会の構築」を掲げている。

全国的に先駆けて公共施設の老朽化対策に着手し、平成 26 年 3 月には「公共施設再生計画」を策定。このモデル事業として、現在は大久保地区公共施設再生事業を進めている。これは、持続可能な文教住宅都市の実現を基本理念として、老朽化した公共施設の再生とともに周辺の公共施設の集約化を図るものである。具体的には、京成大久保駅前に立地する大久保公民館・市民会館、大久保図書館、勤労会館について、その周辺 1 km に存在する 4 つの公共施設の集約化を図りつつ、隣接する中央公園と一体的な再生を実施。実施にあたっては、市の生涯学習の拠点とすべくエリアとして複数の公共施設を一体的に再生、8 つの公共施設（7 つの建物）の機能を保ちながら 3 つの建物に集約、新築と躯体活用型建替（リノベーション）をあわせて長寿命化を実施、施設の整備及び維持管理運営に PFI 手法を導入、市有地に定期借地権を設定し民間の提案による事業を実施するなど複合的に取り組んでいる。

総務省に先進自治体として紹介され、財務省財務総合政策研究所にも事例紹介されるなど、取組が広く評価されている。

東京都足立区 (あだちく)

【取組分野】	地方行財政
【人 口】	671,108 人
【経済指標】	48.3
【財政指標】	63.3



【区の概要】

足立区は、東京 23 区の最北端に位置し、面積は 53.25 km²で、23 区の面積の約 9% を占め、3 番目の広さとなっている。足立という地名の由来は、あたりに葦がたくさん生えていたので、「葦立ち」といったのが、「足立」になったという説があり、その昔、足立区は、海辺に接していた低湿地の一部で、湿原や荒地だったといわれている。現在は、四方を川に囲まれた平地で、区立公園の面積も 23 区で最大という水や緑に溢れた自然環境である。また、区内に乗り入れている鉄道は 7 路線、図書館数は 15 館と 23 区内で第 3 位、そして、5 つの大学が存在し、1 万人を超える学生・教職員がまちに集っている。

足立区はここ数年、拠点開発などの効果もあり、人口増加が続いているが、人口の年齢構成においては急速な高齢化が進んでいる。また、財政状況については、地方債現在高は近年減少傾向にあり、財政健全化の指標となる経常収支比率は、平成 26 年度には 79.2% と 6 年ぶりに適正水準になったものの、法人住民税の一部国税化や老朽化した公共施設の建て替えや大規模改修など、急激な財源不足に陥る可能性を抱えている。このような足立区の状況を踏まえ策定された「足立区第二次重点プロジェクト推進戦略」は、「子ども・暮らし・まちづくり・経営改革」の 4 分野を柱に、それらの基盤ともいえる「地域のちから」を醸成する取組を行っている。

足立区の経営改革では、新たな外部化推進による区民サービスの向上と経費縮減を図っている。その取組の一つに平成 26 年 1 月から開始した戸籍住民課窓口等業務の民間委託があるが、企業ノウハウを活かしたコストパフォーマンスの高いサービスの実現を目指し、申請者の窓口発券から処理完了までの時間を把握・分析し、短縮までのプロセスを検証しながら、取組を行っている。その成果として、各業務のミス率 0.2% 以内、証明窓口業務の発券から交付までの平均待ち時間 15 分 32 秒以内という成果が出ている。

外部化推進の他にも、庁内横断的な意思形成による即応性ある政策マネジメントの実践、時代の変化によって生じる新たな課題に即応できる職員の育成等に取り組みながら、透明でわかりやすい区政を推進している。

東京都八王子市 (はちおうじし)

【取組分野】	地方行財政
【人 口】	576,526 人
【経済指標】	51.4
【財政指標】	57.0



【市の概要】

八王子市は、東京都心から西へ約 40km、新宿から電車で約 40 分の距離に位置し、年間 300 万人もの観光客が訪れるミシュラン三つ星観光地の「高尾山」を始めとする豊かな自然に恵まれ、21 の大学等が立地し、約 10 万 5 千人の学生が学ぶ、全国有数の学園都市である。また、都内唯一の「道の駅」を有し、地産地消へ積極的に取り組む一方、企業立地を促進する「企業支援立地条例」を策定するなど、多岐にわたる魅力を高め続けている。平成 27 年 4 月には、東京都初の中核市となり、平成 29 年には、市制施行から 100 周年を迎える歴史あるまちである。

八王子市においても少子高齢化が進み、平成 29 年には 4 人に 1 人が高齢者となり、人口は平成 32 年をピークにその後徐々に減少すると予測されている。八王子市の基本計画では、人口構造の変化による市税収入の伸び悩みや扶助費の増加などにより、行財政運営へ影響を及ぼすことを課題とし、学園都市、豊かな産業資源、交通の要衝であるなどのポテンシャルを活かしながら地域経済を発展させ、都市経営力を強く安定させることが重要としている。

八王子市では、指定管理者制度における選定基準や運用にあたり統一すべき基本的事項を積極的に整理し、制度的確な運用を図ることで地域経済の発展や都市経営力の強化につなげている。制度導入の目的である市民サービスの向上、コスト削減を踏まえつつ、透明性及び公平性、客観性を確保した選定を行うため、選定基準を明確にした。施設特性を踏まえた効果的な選定を行うため、選定方法を、レクリエーション・スポーツ施設等の「稼働率の増加を重視する施設」と、社会福祉施設等の「安定したサービスの提供を重視する施設」の 2 つに分類し、それぞれの実施手順を定めた。さらに、選定基準について「価格評価」「団体の能力評価」「提案事業の内容評価」の 3 つに分類し、それぞれ 50%、25%、25%として割合を設定した。また合格基準を、全ての評価項目において市の要求水準を満たすことを条件としている。価格評価については、提案金額を定量的に評価し、また、選定の際に開催する評価会議の参加者には、税理士等の財務の専門家を交え、団体の経営能力を評価している。取組の結果、指定管理者制度導入施設数は、平成 26 年度において全国の中核市の中で 1 位となっている。

東京都町田市 (まちだし)		
【取組分野】		地方行財政
【人 口】		432,516 人
【経済指標】		51.3
【財政指標】	56.5	

【市の概要】

町田市は東京都の南端にあり、半島のように神奈川県に突き出ている。多摩丘陵の西部から中央部を占める位置に立地している。市制は昭和 33 年 2 月 1 日に施行され、東京都で 9 番目に生まれた都市である。

中心市街地は首都圏における有数の商業拠点として発展しており、年間商品販売額で東京都第 7 位である。しかし、収入の根幹をなす市税はリーマンショックから多少持ち直したものの、低迷が続いている。一方歳出では生活保護費などの社会保障費の増加など、多くの財源を必要としているところである。

町田市では基本構想において、将来を見据えた柔軟で効率的な行政経営を基本理念としている。経営像としては、限られた行政資源を重点的に投入し、もっとも効果があがる経営を目指し、優先度が明らかでメリハリのある経営を掲げている。

行財政改革の一環として、他の 5 自治体（八王子市、藤沢市、多摩市、江戸川区、荒川区）とともに自治体 B P R について取り組んでいる。自治体を実施する、法律等により定まった定型的事業について、その業務プロセスを明らかにして複数の自治体を比較することにより、ベストプラクティスを模索している。比較することで、業務プロセスの「見える化」を進め、業務の効率化、標準化、最適化に連携して取り組んでいる。

行政サービス水準調査にも他の 7 自治体（江戸川区、八王子市、藤沢市、吹田市、荒川区、多摩市、福生市）とともに取り組んでいる。高齢者や児童といった各市が独自展開する市民向けサービスについて、複数自治体のサービス水準や単位コストを把握することにより、それぞれのサービス向上の指針としている。

また、全国の基礎自治体で初めて日々仕訳による新公会計制度を導入。229 事業の事業別財務諸表の作成及び活用をしている。これにより、財政指標の設定や固定資産台帳の整備を行うことができ、様々なデータを「見える化」し、限られた財源を「賢く使うこと」につながることを期待される。平成 26 年に日本経済新聞社が実施した全国市区の経営改革度調査では、10 位に入るなど、取組が評価されている。

石川県野々市市 (ののいちし)

【取組分野】	社会資本整備
【人 口】	55,122 人
【経済指標】	53.5
【財政指標】	52.4



【市の概要】

野々市市は、平成 23 年 11 月 11 日に野々市町から市制を施行し、石川県下 11 番目の市として誕生した。東西 4.5 km、南北 6.7 km、総面積 13.56 km²の山・海のない平坦地である当市は、石川県のほぼ中央に位置し、北東部に接している金沢市からの転入により人口を増加させてきた。また、「住みよさランキング」（東洋経済新報社）では毎年、上位に挙がっており、2015 年版では 6 位となった。特に、利便性は 4 年連続で 1 位となり、平成 27 年 3 月の北陸新幹線開業でさらに注目度は高まっている。

しかし、現在は増加している野々市市の人口も、合計特殊出生率は減少傾向にあり、2040 年にピークを迎える見込まれている。人口流入が多い反面、人口流出も多いのが特徴である。財政状況は、平成 26 年度の実質公債費比率は 5.9%、将来負担比率は 25.8%であり、概ね類似団体内の平均より少し良好な結果となっている。このような状況から、野々市市では、雇用創出・基幹産業を育成し、将来にわたって定住を促すことが重要であると考えて、特に医療、環境、食品等分野の事業化をサポートする起業家育成施設「いしかわ大学連携インキュベータ (i-BIRD)」の事業に力を入れている。当施設は平成 18 年創設、事業開始をしているが、新たな産業の基礎を育成するとともに、優良な中小企業の集積など、産業基盤の強化を行っている。

まちづくりでは、市民協働を推進し、様々な市民活動の振興が図られる環境を整備する方針としており、既存の社会資本ストックの有効活用や改善に努めながら、市内の地域特性に応じて機能分担する 10 箇所の拠点配置し、拠点間を公共交通でつなぐ快適な都市空間の形成を推進している。そのうち 2 拠点となる「文化交流拠点」「地域中心交流拠点」は市内の中央地区にあたるが、野々市市新市立図書館と市民学習センターから成る文化交流拠点施設と、野々市新中央公民館、市民連携拠点及び民間商業施設から成る地域中心交流拠点施設の 2 つの拠点施設の整備・運用について、PFI 方式を導入し一体的に整備・運営することで、財政負担の軽減だけでなく、より効率的かつ効果的な事業の遂行を目指し、平成 27 年度から事業を開始している。

福井県（ふくいけん）

【取組分野】	社会保障
【人 口】	787,099 人
【経済指標】	46.2
【財政指標】	41.5



【県の概要】

福井県は、日本海や若狭湾に面し、木ノ芽峠・栃ノ木峠を通る稜線を境に北側にある越前地方の緑豊かな山々と南側にある若狭地方の清らかな水の流れと美しい自然を有している。また、子どもたちの高い学力、不登校児童・生徒数の少なさ、幼児・学童や高齢者の施設への待機ゼロ、全国最良の水準を有する正規雇用率など、暮らしやすい環境に恵まれている。

福井県の財政状況は、将来負担率は171.1%と低いものの、実質公債費比率は15.3%と高くなっている。このため、平成28年3月に策定した「第四次行財政改革実行プラン」において、「健全財政の堅持」を方針の1つに掲げ、歳入の確保、特別会計・基金の見直し等による財源確保、歳出の合理化・重点化、財政情報の公開促進等により行財政改革を着実に進めることとしている。また、福井県は、全国に先駆けて「ふるさと政策」を提唱してきた。福井県がもつ「ふるさと力」を発揮し、地方創生の地方モデルとして評価されるよう政策を進めている。県政推進の基本となる「福井ふるさと元気宣言」には、4分野にわたる12の具体的政策を掲げ、「先進的な医療と福祉、健康寿命のふるさと貢献」では、県民が生涯にわたり、生きがいとやりがいをもって生活や活動ができる日本一の環境を整え、「健康寿命」日本一をめざすとし、様々な取組を行っている。

介護分野では、県内の介護事業所における要介護度改善に向けた取組を促進するため、要介護度の改善に成果を上げた事業所を総合的に評価し、上位の評価を得た事業所に交付金を交付している。さらに、先駆的で優秀な事例については、発表会や事例集により他の事業所にフィードバックを行っている。平成27年度は、サービス利用者1,548人のうち192人（12.4%）の要介護度が改善したという実績が出ている。

また、福祉型の障害児通所支援事業所および短期入所事業所での医療的ケアが必要な障害児者の受入れに対し支援を行うことで、介護を行う家族の精神的・身体的負担の軽減を図っている。平成27年度には、医療的ケアが可能な事業所数は、6事業所から12事業所に倍増した。

山梨県 (やまなしけん)

【取組分野】	教育・産業・雇用
【人 口】	835,165 人
【経済指標】	55.5
【財政指標】	38.3



【県の概要】

山梨県は富士山をはじめ、秩父山塊、赤石山脈、八ヶ岳、茅ヶ岳といった急峻な山々に囲まれている。農業では、この立地条件と自然条件により、果樹、畜産、野菜、水稲、花きなどの特色ある産地を形成しており、ブドウ、モモ、スモモといった全国1位を誇る果樹の生産額は農業生産額の5割以上を占めているほか、甲州牛や特産のブドウである甲州で造られた白ワインなどはブランド化され、積極的に輸出も行われている。工業では、全国的にも有名なジュエリー、織物などの地場産業がある一方で、エレクトロニクス（電子技術）やメカトロニクス（電子機械）などの先端技術産業の工場立地も進んでいる。

山梨県の人口は、平成12年9月をピークに減少に転じており、近年では年間5千人以上の減少を記録している。また、財政状況については、平成26年度の一般会計の歳入決算における自主財源の比率は41.2%と低く、また、実質公債費比率は、全国7番目に高い16.2%となっている。このような現状に対して、人口減少・少子高齢化など諸課題を克服し、新たな地域社会を創り上げるための県政運営の基本方針を示した「ダイナミックやまなし総合計画」では、これからの山梨県を支える3つの力「エネルギー供給力」「景観・農業力」「安心・防災力」を活かし、高めることにより、明るく希望に満ち安心して暮らせる社会の実現を目指している。

「エネルギー供給力」に関する取組の1つとして、平成27年10月に東京電力と基本協定を締結し、平成28年度から県内企業等に安価な電力を供給する電力供給ブランド「やまなしパワー」を創設した。この取組は、山梨県と東京電力の共同事業で、山梨県が県営水力発電所で発電した電力を東京電力に売電し、東京電力が「やまなしパワー」のブランド名により、通常の電力料金よりも減額した価格で、県内企業等に供給するものである。この取組により、企業にとって魅力ある立地拠点となるための安価で安定的なエネルギー供給を確保し、安定した企業活動を支える地域づくりを推進している。

愛知県 (あいちけん)

【取組分野】	社会資本整備
【人 口】	7,484,094 人
【経済指標】	56.4
【財政指標】	58.3



【県の概要】

愛知県は、日本のほぼ中央に位置し、西部から南部にかけての一带は平坦で、木曾・庄内の両川により濃尾平野、矢作川により岡崎平野、豊川により豊橋平野をそれぞれ形成している。豊橋平野からは渥美半島が伸びていて、農業に適している。また、海岸線は 594km と長く、沿岸一带は水産資源に富んでいる。

愛知県は全国有数の工業県であり、製造業の事業所（従業者 4 人以上）についてみると、製造品出荷額等は 43 兆 8,313 億円で 38 年連続全国第 1 位（平成 26 年時点）となっている。特に自動車をはじめとする輸送用機械の出荷額が製造品出荷額の 53.6% を占めていて、さらに業務用機械や鉄鋼業などの 24 業種中 12 業種において、全国第 1 位である。

平成 20 年秋以降の世界的な経済危機は、これらの製造業を中心とする愛知県の経済を直撃し、県税収入は 2 年間で 5,000 億円という大幅な減収に見舞われた。このため、平成 21 年度に「愛知県第五次行革大綱」を 1 年前倒して策定、平成 23 年度には「重点改革プログラム」を公表し、毎年度の事務事業の見直し等に取り組んできた。また、平成 26 年度には第六次行革大綱となる「しなやか県庁創造プラン」を策定し、さらなる行政改革に取り組んでいる。

この「しなやか県庁創造プラン」で掲げている改革の取組事項の中で、先進的な取組として、愛知県道路公社による、構造改革特別区域法を活用した、日本初の民間事業者による公社管理道路運営事業の実現に向けた取組が挙げられる。本事業では、愛知県道路公社が管理する有料道路 8 路線で、民間事業者が、パーキングエリアなどの施設運営とともに、一定の範囲内で利用料金を弾力的に決定することができるようにするなど、公社管理道路の運営権を民間事業者に付与することとしている。民間事業者のノウハウや創意工夫を活かした様々な取組により、当該道路の利便の増進を図るとともに、一層低廉で良質な利用者サービスの提供、沿線開発等による地域経済の活性化、民間事業者に対する新たな事業機会の創出、効率的な管理運営の実現、確実な償還の実施などを図ることとしている。現在、平成 28 年 10 月頃の事業実施に向け、優先交渉権者を選定中である。

愛知県豊明市 (とよあけし)

【取組分野】	社会保障
【人 口】	69,119 人
【経済指標】	52.0
【財政指標】	64.0



【市の概要】

豊明市は、愛知県の中央より少し西部に位置し、西は名古屋市南部に接している。東海道よりも古く、鎌倉と京を結ぶ道として、物流・文化が往来したとされる「鎌倉街道」の史跡や、わずか 10 分の 1 とも云われる軍勢の織田信長が今川義元を奇襲で打ち破った戦いで有名な「桶狭間古戦場伝説地」などが存在する。

豊明市は、名古屋市に隣接しているため、ベッドタウンとして発展してきたが、平成 27 年の国勢調査では前回調査から初めて人口が減少している。また、65 歳以上人口割合も、平成 22 年では 20.5%と愛知県平均 20.3%より高い伸び率であり、合計特殊出生率も愛知県下の市町村に比べると低い水準となっている。財政状況については、地方債現在高（臨財債除く）は一人当たりで見ると平成 25 年度 64.1 万円と全国平均より低く、実質赤字比率も赤字額ゼロ、実質公債費比率も 1.0%と健全な財政状況であると伺える。しかし、以前は 70%台で推移していた経常収支比率は、平成 13 年度以降 80%台に上昇している。今後も一般財源収入の伸びがなかなか期待できない中、扶助費等を中心とする簡単に削ることのできない義務的経費が増え続けることが予想されている。

「豊明市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を掲げている。目標の1つの「暮らしの満足創生プロジェクト」では、地域包括ケアの取組の1つとして、産学官連携によるミクストコミュニティの実現に向けての団地再生への取組「けやきいきいきプロジェクト」を行っている。これは、高齢化と外国人の世帯の増加によるコミュニティ活動の衰退化が懸念される豊明団地において、豊明市と医療系の大学とUR都市機構の三者で多世代が住み、市の医療福祉拠点として機能を持たせた団地へと再生を図る取組である。

その他、ICTを駆使し、包括ケアネットワークの事業を行っている「いきいき笑顔ネットワーク事業」や地域公共交通の利便性の向上事業等により、医療環境、公共交通を充実し、暮らしの満足度の高いまちづくりを目指している。

大阪府高槻市 (たかつきし)

【取組分野】	社会資本整備
【人 口】	351,831 人
【経済指標】	50.1
【財政指標】	65.69



【市の概要】

高槻市は、大阪平野の北東にあつて、京都と大阪の中間に位置しており、市域は南北に長く、北は北摂連山、南は淀川に接している。また、淀川・山陽道（のちの西国街道）という水陸2大交通路の要衝であつたため、今城塚古墳や、高槻城跡など、数多くの歴史遺産を有している。昭和40年代の高度経済成長期には、郊外を中心に宅地開発が行われたことにより、人口が急増し、昭和48年には30万人を突破した。現在、市域にJR・私鉄の駅が5駅あり、市内には市営バス網が整備され、新名神高速道路の整備に取り組むなど、交通利便性の高いまちである。

財政面では昭和58年度以降、黒字決算を維持するなど、健全な財政運営を行っている。しかし、今後、老年人口の割合の増加等による社会保障費の増加や生産年齢人口の減少による市税収入の減少、公共施設やインフラの更新時期のピークが訪れることが見込まれているため、財政運営は必ずしも楽観視できるものではない。そのため、平成26年度に見直した「高槻市行財政改革大綱」において、限られた経営資源を有効に活用し、成果の向上を重視した経営型行政運営による事業の最適化に取り組んでいる。

また、高槻市では、歴史遺産の中の一つ、弥生時代の「史跡安満遺跡」を保存・活用しながら、防災機能を備えた緑豊かな都市公園を目指す「安満遺跡公園」の整備を、平成31年の一次開園及び平成33年の全面開園に向けて実施している。当該整備事業の一環で、先進的な取組として、公園内に設置予定の「全天候型屋内施設（遊びの創造）」を、公募によって選定した民間事業者が都市公園法上の公園施設管理許可によって運営する計画が挙げられる。当該事業の募集要項の中で「事業者は、子どもの『遊び』に関する施設を運営した実績があり、当該施設運営に精通している法人等であること」と設定。管理運営を募集要項の要件を満たす民間事業者に許可することにより、民間事業者の自己資金や優れたノウハウを活用したサービスの提供を可能とし、さらに使用料収入等による市の財政負担の大幅な縮減を目指す。現在、平成31年の運営開始に向け、業者募集を行っている。

兵庫県姫路市 (ひめじし)

【取組分野】 教育・産業・雇用分野

【人 口】 535,807 人

【経済指標】 49.0

【財政指標】 49.9



【市の概要】

姫路市は兵庫県の南西部、瀬戸内海に面した播磨平野の中央に位置し、東西約 36km、南北約 56km で、総面積が約 534 km²の中核市である。神戸市まで約 50km、岡山市まで約 70km、大阪市や鳥取市まで 80～90km の直線距離にある。

姫路の地は、西国街道と但馬、因幡、出雲の街道が結節する交通の要衝として栄えており、江戸時代には新田開発や塩田開発、鉄鍛冶、木綿、皮革等の殖産が振興され、播磨の政治と経済の中心であり続けた。近年では、鉄鋼業、電気機械器具製造業、化学工業を中心に発展しており、平成 25 年の製造品出荷額等では全国で 14 位となるなど、全国でも屈指のものづくり都市である。財政面においては、平成 26 年度決算で、前年度と比べ 27 億円の歳入増となった。また、財政力指数や経常収支比率、公債費比率など、中核市平均よりも良好な数値となっている。一方で、今後は社会保障関係費の増加や、公共施設の長寿命化・老朽化による補修改善等による財政需要が増していくとみられる。そのため、今後も行財政プランに基づいた事業の見直しを推進していくとしている。

また、姫路市は、人口減少・少子高齢社会において、近隣の市町村と連携し、一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持することを目的とした連携中枢都市制度にも力を入れており、その中枢を担っている。平成 27 年度から、播磨圏域の 7 市 8 町と共に、新たな地域ブランド「豊穰の国・はりま」を構築。農産物、海産物、畜産物、酒類、発酵食品、工芸品や工業製品まで、幅広いジャンルの生産者等に参加を呼びかけている。現在の参加事業者数は 141 にのぼり、それぞれの風土や伝統を活かしながら、特色のある産品を生み出す広域的な地域ブランドとして、圏域内外を問わず様々な PR 事業を行っている。

平成 28 年 3 月に、姫路城の玄関口である大手前公園で開催された「豊穰の国・はりま大物産展」では 2 日間で約 5 万人の来場者数を記録。また、平成 28 年 2 月～3 月にかけて来館者数 99 万 3,423 人を記録した東京浅草の民間商業施設「まるごとにつぼん」へのアンテナブース出展などを通じて地場産品のブランド化・高付加価値化を進めることで播磨地域の価値を高め、「圏域全体の経済成長のけん引」に向けて取り組んでいる。

奈良県 (ならけん)

【取組分野】 地方行財政 ほか

【人 口】 1,365,008 人

【経済指標】 57.5

【財政指標】 52.4



【県の概要】

奈良県は日本のほぼ中央部、紀伊半島の真ん中に位置し、大阪府・京都府・和歌山県・三重県に囲まれて海のない内陸県であり、地形、地質上から見ると吉野川に沿って走る中央構造線により、北部低地と南部吉野山地とに大別できる。奈良盆地及びその周辺部には社寺、古墳、御陵等が多く存在し、これらの境内や地域内の樹林の多くは、自然林のまま保護されて残っている。南部吉野山地は東西70km、南北80kmにわたって広がり、県土面積の約3分の2を占め、標高1,915mの八剣山を筆頭に1,000~1,900m級の山岳が連なっている。

奈良県は12市15町12村で構成されているが、全国に比べ、市町村の合併があまり進まなかったため、現在でも規模が小さく、財政的にも厳しい市町村も存在している。市町村全体としてみると、市町村税徴収率は改善傾向にあるものの平成26年度経常収支比率は全国平均を4.7ポイント上回っているなど、引き続き財政健全化に向けた取組が必要とされている。

そのような状況下で奈良県は、県と市町村、市町村同士の連携・協働を目指す「奈良モデル」という仕組を構築。知事と県内全ての市町村長が一堂に会する「奈良県・市町村長サミット」を定期的で開催し、市町村が持つ課題について意見交換を行うなど、県・市町村一体となり、行財政効率化や地域活力の維持・向上に取り組んでいる。

「奈良モデル」の具体的な取組としては、消防の広域化の実現や、南和地域（県南部）の広域医療提供体制の充実等が挙げられる。消防の広域化については、増加する救急搬送や複雑多様化・大規模化する災害に対して、迅速かつ効率的に対応するため、平成26年4月に県内37市町村（管轄人口90万人）による全国でも例をみない大規模な消防組合が設立された。また、過疎化が進む南和地域では、3つの公立病院（1県立病院、2町立病院）を、救急医療を担う1病院と療養期を担う2病院に機能再編整備し、医療サービスの充実を図った。3病院の建設・改修・運営は、南和12市町村に加え県が構成員として参画する一部事務組合（平成28年4月「南和広域医療企業団」に名称変更）が実施している。このほか、まちづくり・環境・福祉等、様々な分野で連携・協働が進展している。

徳島県 （とくしまけん）		
【取組分野】	地方行財政 ほか	
【人 口】	756,063 人	
【経済指標】	47.9	
【財政指標】	35.1	

【県の概要】

徳島県は四国の東部に位置し、その温暖な気候と、吉野川沿いの平野を中心とした、恵まれた自然環境を活かし、農作物の生産が盛んである。また、県の花にも指定されているすだちは日本一の生産量を誇る。さらに、畜産業も盛んであり、「阿波尾鶏」は、地鶏の出荷羽数日本一である。

徳島県の人口は 1950 年の 87 万 9 千人をピークに増減していたが、2000 年代に入ると徐々に減少していき、2015 年の約 76 万人から、2040 年には約 57 万人にまで減少するとの推計もある。また、老年人口は増加傾向にあり、扶助費は年々増加している。このような状況の中で、「財政構造改革基本方針」を策定。平成 26～28 年度の改革目標として「『起債許可団体』からの脱却」、「『公債費』・『県債残高』の縮減」、「『財政調整的基金』残高の充実」を 3 本柱に具体的な数値目標を定め、達成に向け様々な取組を行っている。

その取組の 1 つ「とくしま“実になる”事業」では、施策の推進には必ず財政負担が伴うとの固定観念から脱却し、県職員の活動そのものが施策であるとの考え方による「ゼロ予算事業」、県民や県内企業との協働により施策を推進する「県民との協働事業」、県民からスポンサーとしての支援を受け、施策を推進する「県民スポンサー事業」、既存の公共施設等を、幅広い観点から有効活用を図る「既存ストック有効活用事業」、単年度予算の枠にとらわれず、中長期的な視点で将来にわたるトータルコストを低減するため戦略的に事業の先行実施を行う「将来コスト軽減事業」の 5 事業を柱として、強力に展開している。また、「歳出の中から歳入を生み出す取組み」では、歳出予算から生まれる多様な効果を最大限引き出し、歳入へとつながる価値を見出すことにより、「一石二鳥ならぬ、三鳥、四鳥」を生み出す取組を推進している。

改革目標に向けた様々な取組により、平成 27 年度末時点で公債費（臨財債除く）623 億円、県債残高（臨財債除く）約 5,400 億円、財政調整的基金残高 508 億円とし、実質公債費比率については平成 28 年度に 18.0%を下回る見込みであり、「財政構造改革基本方針（平成 26～28 年度）」での改革目標を達成、もしくはほぼ確実に達成できる見通しとなった。一方で、依然として多額の県債残高を有し、財政状況は依然として厳しいことから、引き続き財政健全化に向けた不断の努力をしていくとしている。

長崎県佐世保市 (させぼし)

【取組分野】	地方行財政分野
【人 口】	255,648 人
【経済指標】	50.4
【財政指標】	50.7



【市の概要】

佐世保市は、九州の北西端に所在し、東京まで約 1,000km の位置にある。市内には烏帽子岳や将冠岳などの山系が連なり、臨海部にはリアス式海岸が形成されており、大小様々な島からなる「九十九島」を擁する西海国立公園が広がっている。平和産業港湾都市として発展し、「造船」・「炭鉱」を経て、現在は製造業とともに、商業・サービス業が産業の中心となっている。

佐世保市では、近年、有効求人倍率が全国平均より低く、雇用を求める若者が市外へ流出する傾向にある。また農林水産業、製造業や商業・サービス業等の地域産業も低迷が続いており、強い産業基盤をつくることが求められている。さらに、少子高齢化等に伴う税収減や社会保障費の増などの要因により、平成 33 年度には累計 130 億円を超える財源不足となる見込みとなっており、現在の行政サービスレベルを維持していくことが厳しいと予測されている。

こうした状況に対応すべく、佐世保市は行財政改革に向けた取組を重ねている。その中で、公共施設等の施設運営に関して、公平性確保及び現在の公共施設利用における現在のサービスレベルの継続を図るため、今まで統一されていなかった施設利用料等の見直しに着手し、平成 27 年 11 月に「受益者負担の適正化指針」を策定した。指針の中には、原価計算方式に基づく費用（コスト）の明確化、サービスの性質による受益者負担割合の設定、減免基準の明確化、類似施設間での格差の解消、同種同等施設の負担均衡、定期的な見直しなどが盛り込まれている。この指針をもとに、公民館など全 77 施設の公共施設等の料金の改定を実施。平成 28 年 4 月 1 日に新料金の運用を始め、老朽化など、施設運営の抱える諸課題の解決に向けた取組に動き出した。

この他にも「第 6 次佐世保市行財政改革推進計画」の前期プランでは、指定管理者制度導入等の民間活力の活用や、職員の給与や諸手当の見直しをはじめとした、スクラップアンドビルドによる行財政一体改革に向けた様々な取組を進めている。今後は計画の後期プランで改革のステップアップを図り、財源不足の解消だけでなく、将来にわたって持続可能な行財政運営を目指していくとしている。